

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,039,039	流 動 負 債	335,977
現 金 及 び 預 金	3,715	買 掛 金	52,974
売 掛 金	307,830	未 払 金	125,042
契 約 資 産	237	契 約 負 債	18,094
仕 掛 品	50	未 払 費 用	91,634
貯 蔵 品	1,543	未 払 法 人 税 等	24,044
未 収 入 金	59,288	未 払 消 費 税	22,652
前 払 費 用	13,784	預 り 金	1,534
預 け 金	652,850		
貸 倒 引 当 金	▲ 277	固 定 負 債	202,233
そ の 他 流 動 資 産	16	退 職 給 付 引 当 金	198,619
		資 産 除 去 債 務	3,614
固 定 資 産	137,930		
有 形 固 定 資 産	40,598	負 債 合 計	538,211
建 物 附 属 設 備	21,321		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	19,277	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	638,759
無 形 固 定 資 産	2,946	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,886	資 本 剰 余 金	307,278
電 話 加 入 権	60	そ の 他 資 本 剰 余 金	307,278
		利 益 剰 余 金	231,481
投 資 そ の 他 の 資 産	94,386	利 益 準 備 金	25,000
投 資 有 価 証 券	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	206,481
敷 金	2,772	繰 越 利 益 剰 余 金	74,382
繰 延 税 金 資 産	91,614		
		純 資 産 合 計	638,759
資 産 合 計	1,176,970	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,176,970

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,524,639
売 上 原 価		1,251,532
売 上 総 利 益		273,106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		196,708
営 業 利 益		76,397
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,352	
雑 収 入	18,792	20,145
営 業 外 費 用		
雑 損 失	571	571
経 常 利 益		95,971
税 引 前 当 期 純 利 益		95,971
法人税、住民税及び事業税	38,570	
法 人 税 等 調 整 額	17	38,588
当 期 純 利 益		57,383

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額、企業年金基金については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

収益は、主にサービスの提供であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。約束したサービスの履行義務が充足されるサービスの提供完了時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。